

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	中間書庫整備等経費		<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始、平成22年度終了		<b>担当課室</b>	公文書管理課		岡本 信一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-①公文書館制度の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国立公文書館法第15条第2項 (関連) 公文書等の管理に関する法律第6条第2項、 公文書等の管理に関する法律附則による改正後の国立 公文書館法第11条第1項第2号及び第3項第2号		<b>関係する計画、 通知等</b>	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のための必要な措置について (H13.3.30 閣議決定) 中間段階における集中管理及び電子媒体による管理・移管・保存に関する 報告書 (H18.6.22 内閣官房長官主宰「公文書等の適切な管理、保存及び利用 に関する懇談会」)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	半現用文書で歴史公文書等として国立公文書館に移管される蓋然性が高いものについて、あらかじめ府省等の境を越えて横断的に集中管理し、公文書等の散逸を防ぎ、保管環境を向上させ、早めに評価選別を行う「中間書庫システム」に必要な機能、設備、問題点等を把握・検証する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	平成18年6月に、内閣官房長官が主宰する懇談会において、いわゆる中間書庫システムについて提言がなされた。この提言を踏まえ、平成19年11月から、中間書庫として適当な施設を借り上げ、内閣府及び内閣官房の行政文書の一部を移送するとともに、文書の評価・選別等に当たる専門職員を雇用するなどのパイロット事業を実施し、中間書庫システムに必要な機能、設備、問題点等の把握・検証を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	31	32	30	(前年度限り)	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	31	32	30			
	執行率 (%)	10	23	22			
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	歴史資料として重要な公文書等が体系的に保存され、国民がそれを容易に利用できるようなるようその管理の一層の充実を図ることを目標としており、成果指標にふさわしいものはない		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中間書庫パイロット事業における取扱い文書数		活動実績 (当初見込み)	ファイル	262	1,300	1,551
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(前年度限り)						
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	既に(22年度で)廃止した事業		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	22年度で事業は終了したが、その事業は独立行政法人国立公文書館が引き継ぐこととなり、4年間で培った問題点等の検証結果は引き継ぐこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
中間書庫パイロット事業で得られた中間書庫システムに必要な機能、設備、問題点等の検証結果は、平成23年度から中間書庫を開始した独立行政法人国立公文書館に着実に引き継がれて事業が実施されている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府  
22百万円

〔事業の企画・立案・実施〕

内閣府外部の民間書庫  
の賃貸借等

【初年度：公募、次年度以降随意契】

A. (株)三井倉庫  
13百万円

〔書庫等の賃貸借経費  
公文書の運搬経費〕

【直接執行】

B. 個人(2人)  
9百万円

〔中間書庫に勤務する専門  
職員の雇用経費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三井倉庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借経費	書庫等の賃貸借	13			
計		13	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門職員(2人)の雇用経費	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井倉庫	書庫等の賃貸借	13	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	専門職員(2人)の雇用経費	9	—	—